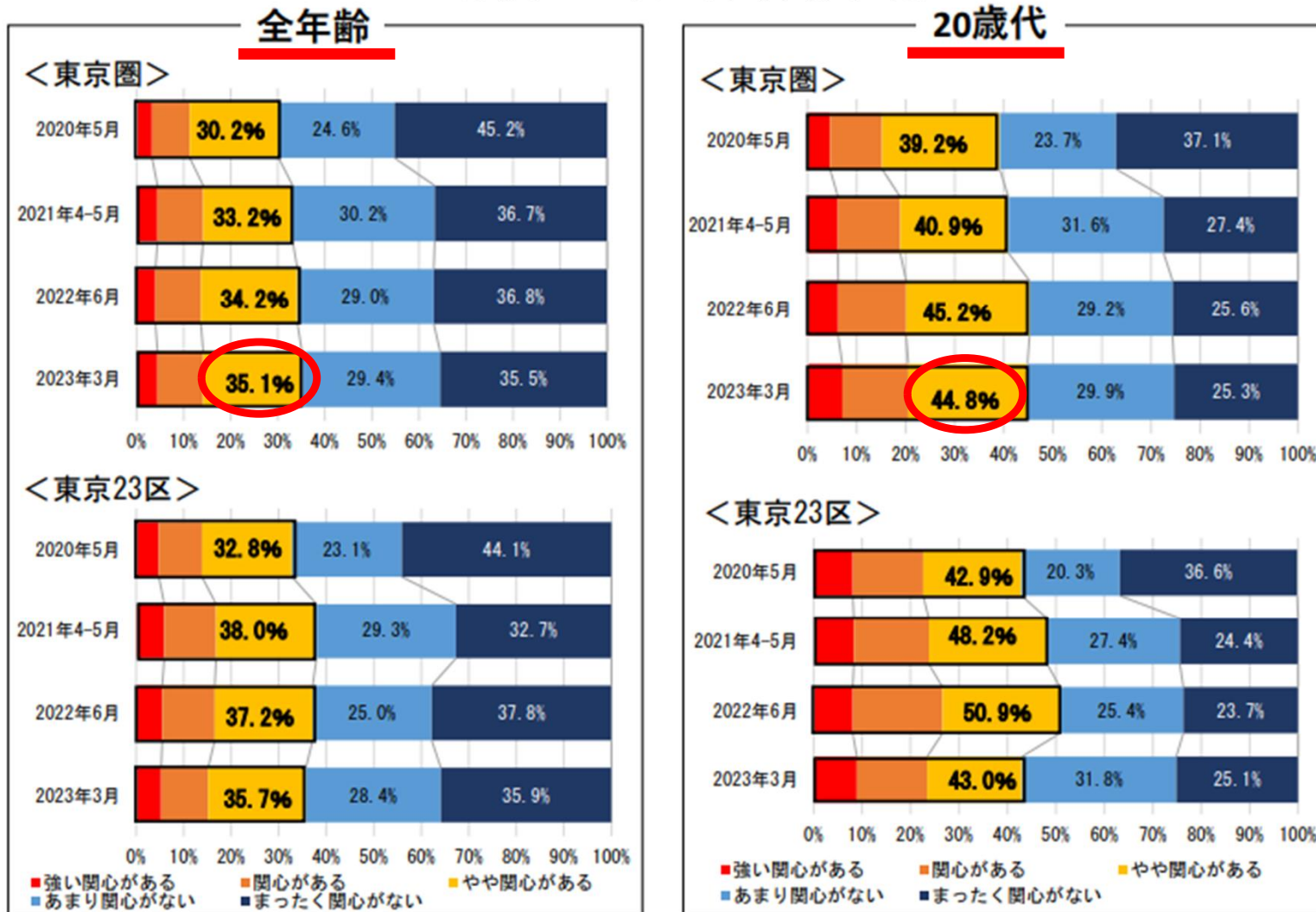


参考データ集

1. 地方移住への関心の高まり(東京圏在住者の関心度)

○コロナ禍以降、東京圏在住者の地方移住への関心が高まっている。
 ○20歳代の地方移住への関心は全年齢平均よりも大きく、45%が地方移住への関心を持っている。

地方移住への関心(東京圏在住者)



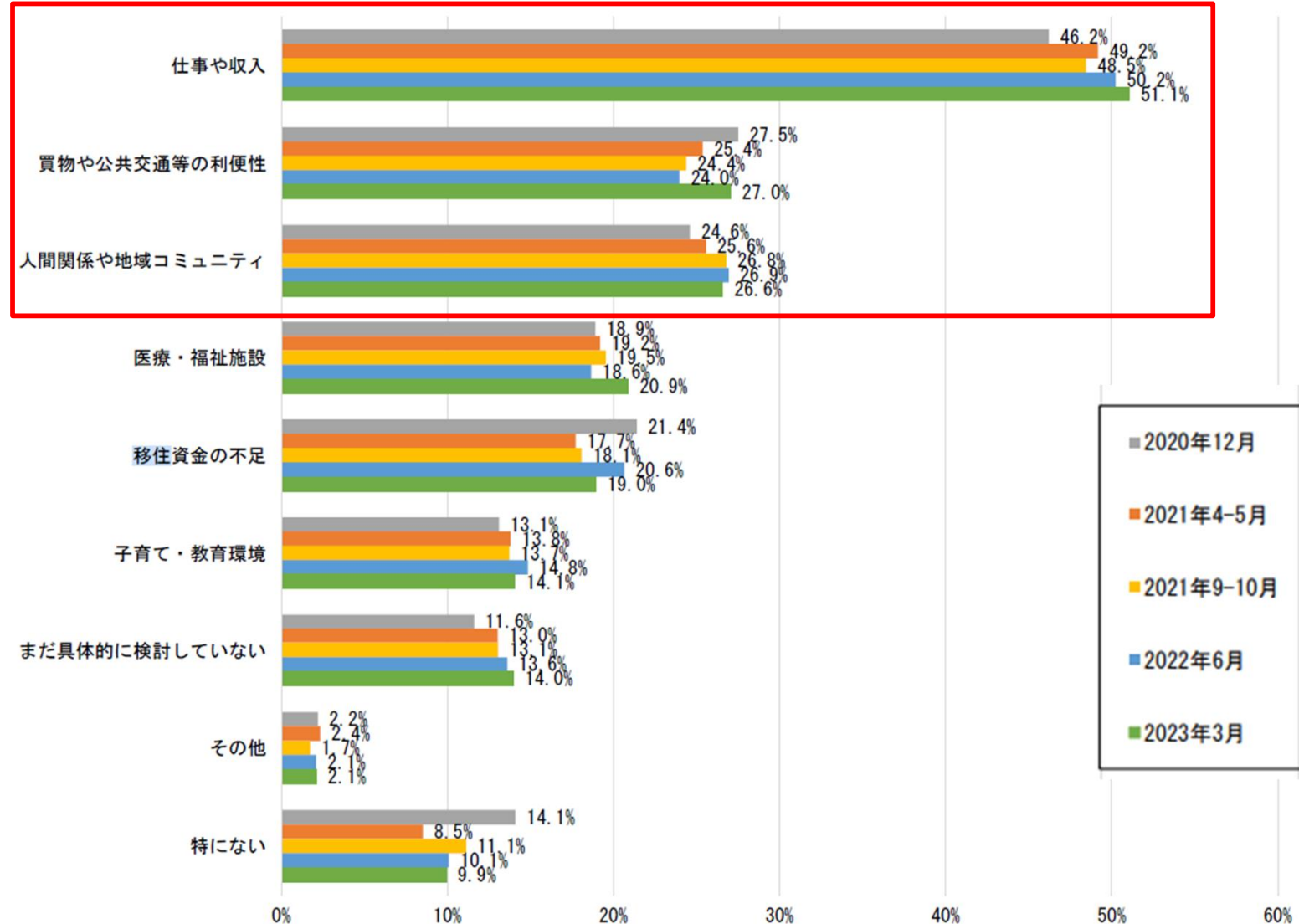
■調査概要
 ○調査方法：インターネット調査
 ○回収数：10,056
 ○調査期間：2023年3月

(出典)内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(令和5年4月)。
 (備考)東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県。

2. 地方移住に当たっての懸念

○ 地方移住に当たっては、住まいのほか、移住先でのなりわい（仕事）や、買物や公共交通等の利便性、人間関係や地域コミュニティを懸念として挙げる人が多い。

地方移住にあたっての懸念（東京圏在住で地方移住に関心がある人）



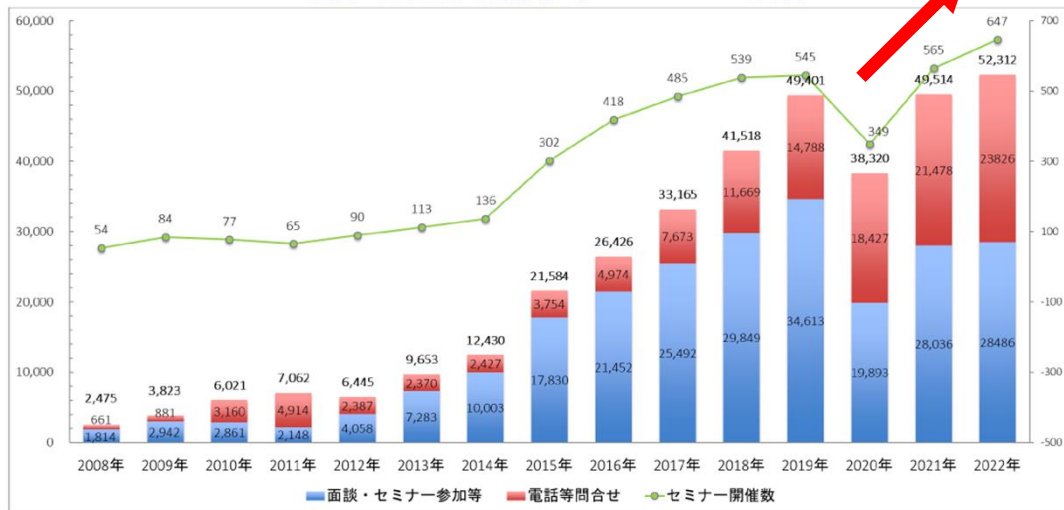
(出典) 内閣官房 第6回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査 (令和5年4月)

3. 地方移住への関心の高まり(移住相談件数の増加)

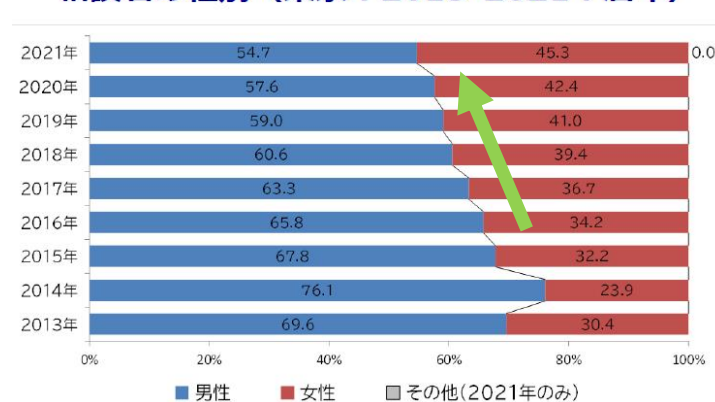
○東京での移住相談件数は、2010年代の一貫した増加傾向から、コロナ禍の影響により2020年は一旦減少したが、2021年以降は再度増加。特に、女性の相談件数が増えている。また、40代以下の若い世代の相談が7割程度を占めている。

○移住に伴う就労形態については、テレワークを希望する人が増えている。

相談・問い合わせ数推移 (2008~2022 : 暦年)

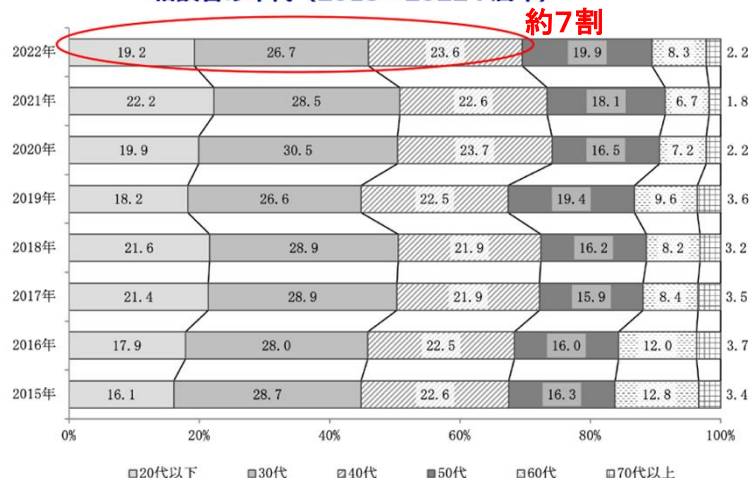


相談者の性別 (東京 : 2013-2021 : 暦年)

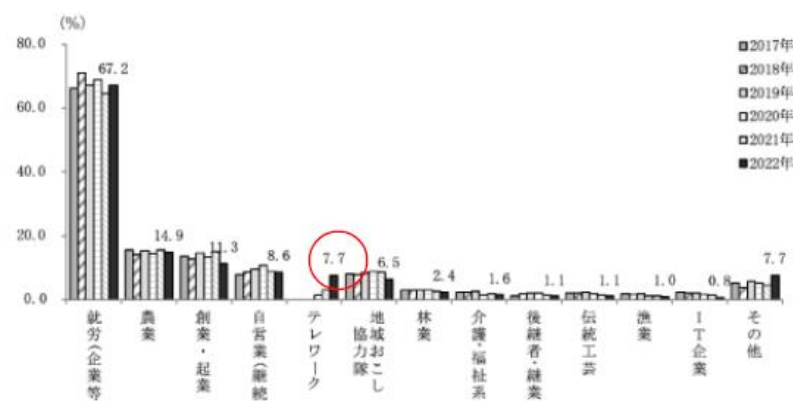


2021 : n = 10,900

相談者の年代 (2015~2022 : 暦年)



希望する就労形態 [複数回答] (2017~2022: 暦年)



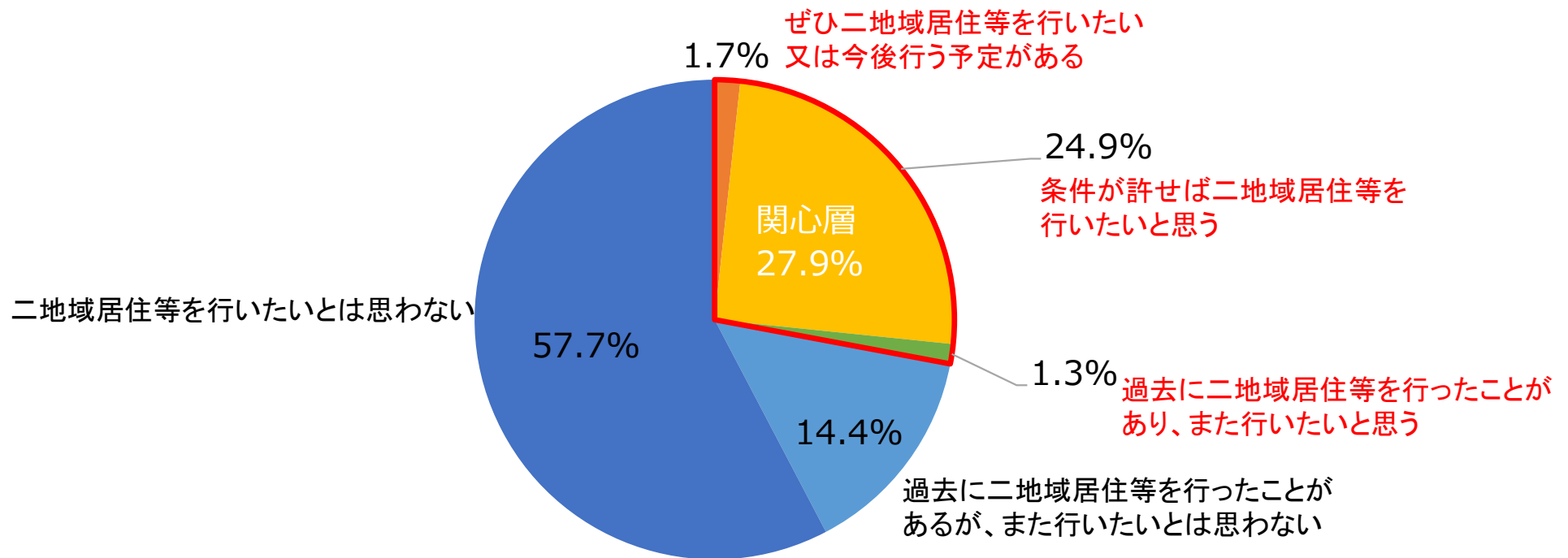
(出典) 認定NPO法人ふるさと回帰支援センター プレスリリース(令和5年2月16日、令和4年2月22日)。

4. 二地域居住等への関心について

○二地域居住とは、主な生活拠点とは別の特定の地域に生活拠点(ホテル等も含む。)を設ける暮らし方であり、地方への人の流れを生むとともに、東京一極集中の是正や地方創生に資するものである。

○二地域居住等を行っていない者を対象に質問したところ、約3割(27.9%)が二地域居住等の関心層であった。

Q. 今後、居住地や通勤・通学先以外で、二地域居住等を行いたいと思いますか？

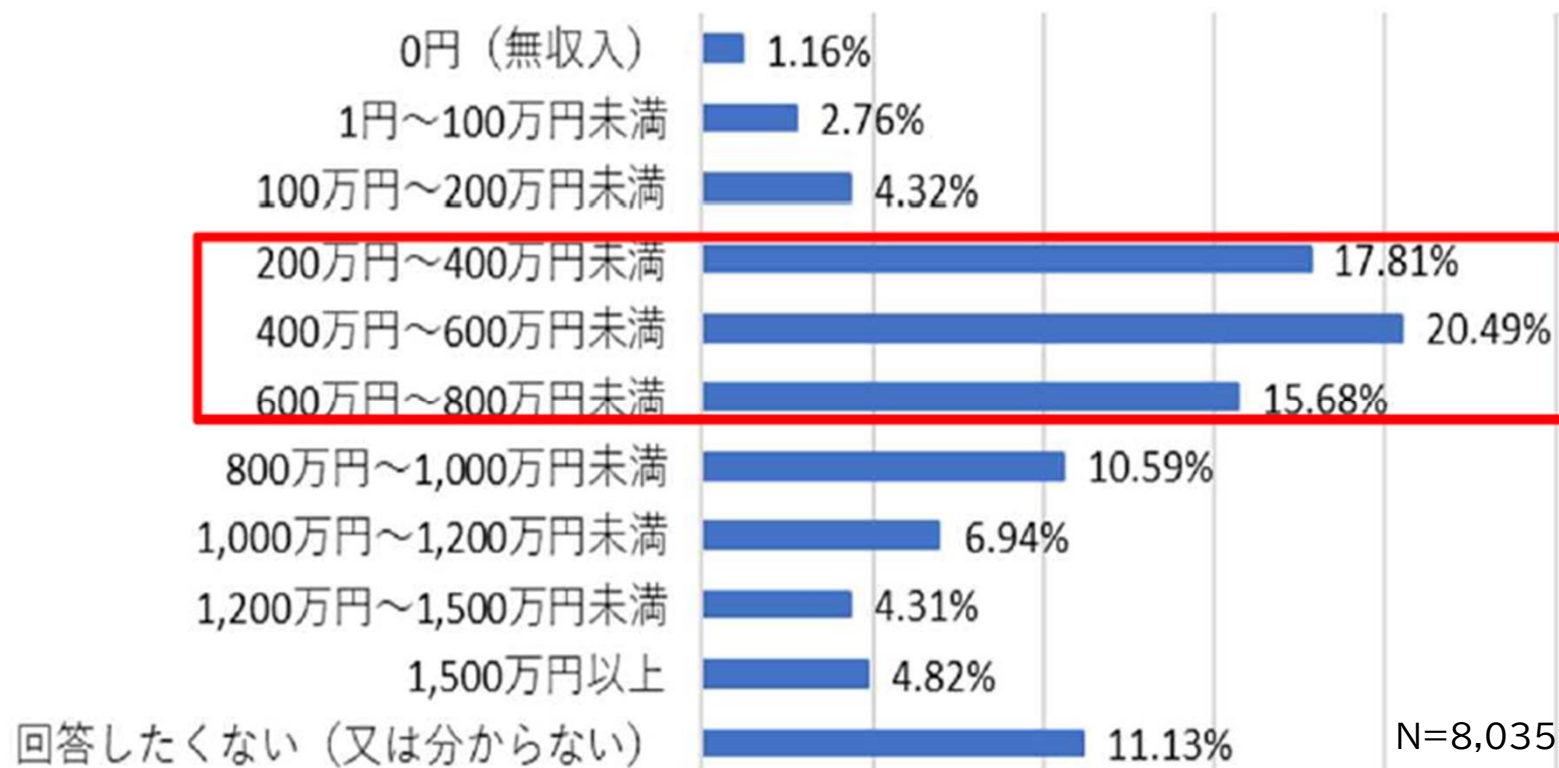


出典/国土交通省「二地域居住に関するアンケート」
 (インターネット調査、令和4年8月31日～9月12日) (n=111,793)

※本アンケートは、18歳以上の全世代に対して実施しており、全体の回答者は約12万人。

○二地域居住実施者を対象としたアンケートによると、二地域居住者の世帯年収は中間層がボリュームゾーンである。

二地域居住者の世帯年収分布 (全体における年収層の割合)



(出典) 国土交通省「二地域居住に関するアンケート」(インターネット調査(令和4年8月31日～9月12日))

※本アンケートは、18歳以上の全世代に対して実施しており、全体の回答者は約12万人。

○コロナ禍前の関係人口は約2,000万人(全国の18歳以上の居住者の約2割)と推計。

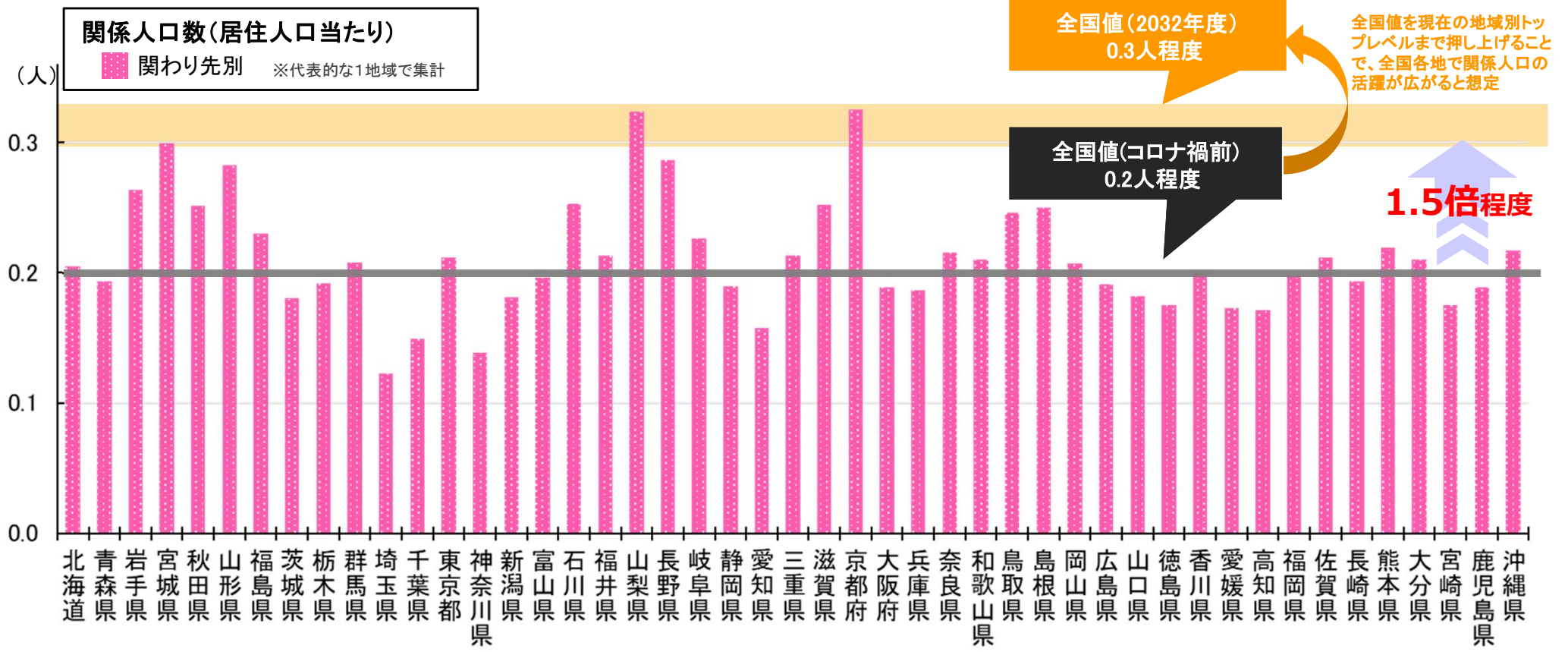
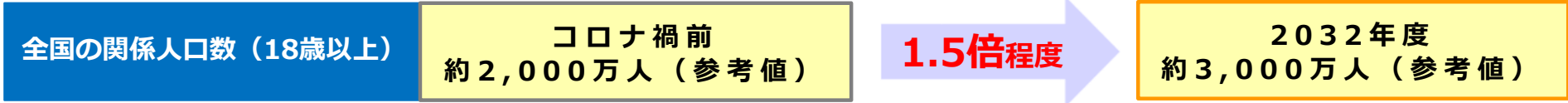


※関係人口の分類は、国土交通省「地域との関わりについてのアンケート」(2020年度)における調査上の分類。

(出典)国土交通省「地域との関わりについてのアンケート」(2020年度)の調査結果をもとにした国土交通省国土政策局による推計値。

7. 関係人口の拡大・深化に向けた目標について(新たな国土形成計画) 国土交通省

2032年度を目途に関係人口をコロナ禍前に比べて1.5倍程度に拡大することを目指す。

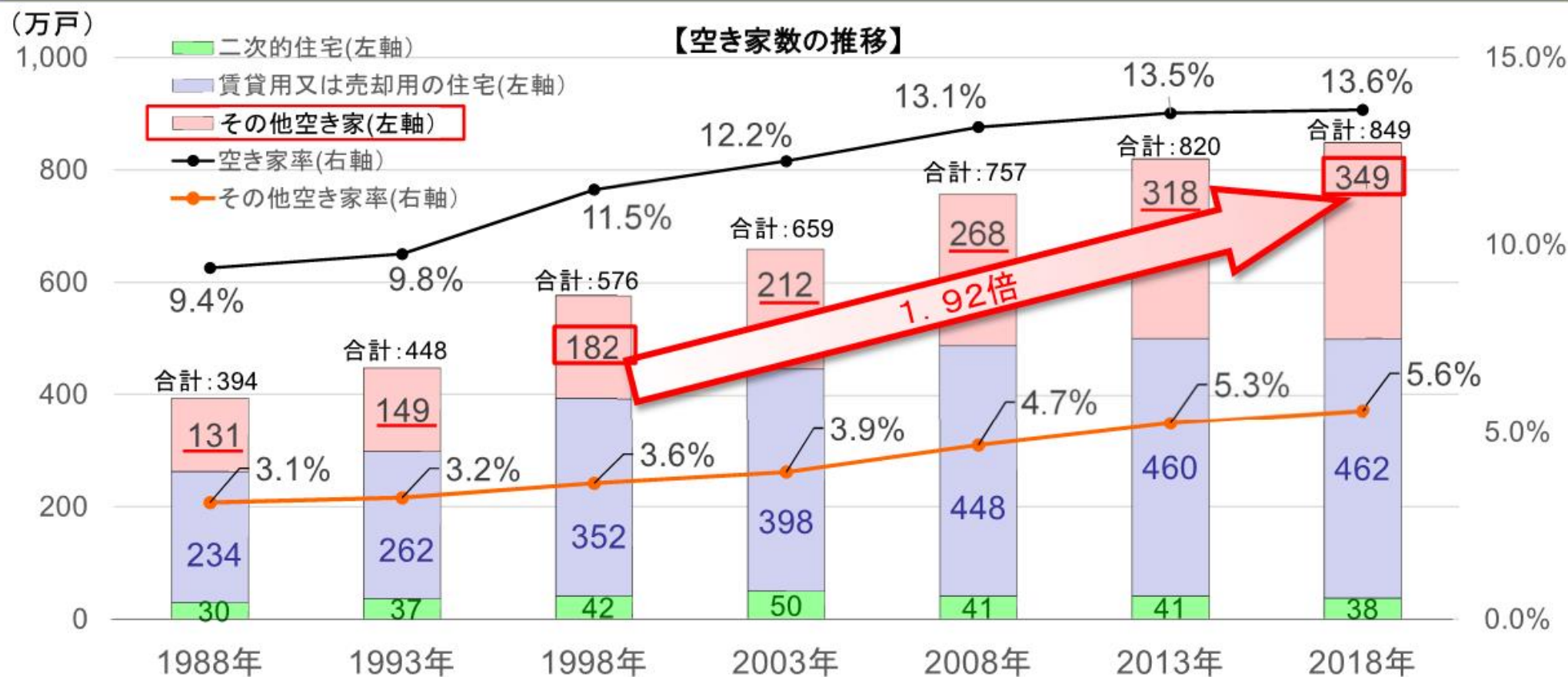


(出典)国土交通省「地域との関わりについてのアンケート」(2020年度)の調査結果をもとにした国土交通省国土政策局による推計値。

- 約15万人(18歳以上)を対象に実施したWEBアンケートの結果から、H27国勢調査による人口に基づく居住地(三大都市圏・その他地域の2区分(さらに三大都市圏は首都圏、中部圏、近畿圏に区分))、性別(2区分)、年齢構成(4区分)を踏まえて母集団拡大を行うことで関係人口数を推計した。
- WEBアンケートでは、回答者の居住地・性別・年齢に偏りが生じないように、居住地(19区分)、性別(2区分)、年齢階層(14区分)での人口構成比(H27国勢調査)を参考に目標サンプル数を設定した。
- 地域との関わり方は、コロナ禍前の状況について、関わり先を、実際に訪問する地域では最大3地域まで、訪問しない地域(非訪問)では関わり先毎に1地域のみを聞き取りしている。複数の関わり先を持つサンプルについては、最も関わりが深いと考えられる代表的な地域に計上して整理している。

8. 空き家の現状—空き家数の推移([1]住まい(住環境) 関係)

- 住宅・土地統計調査(総務省)によれば、空き家の総数は、この20年で約1.5倍(576万戸→849万戸)に増加。
- 二次的利用、賃貸用又は売却用の住宅を除いた長期にわたって不在の住宅などの「**その他空き家**」(349万戸)がこの20年で**約1.9倍に増加**。



【出典】:住宅・土地統計調査(総務省)

[空き家の種類]

二次的住宅:別荘及びその他(たまに寝泊まりする人がいる住宅)

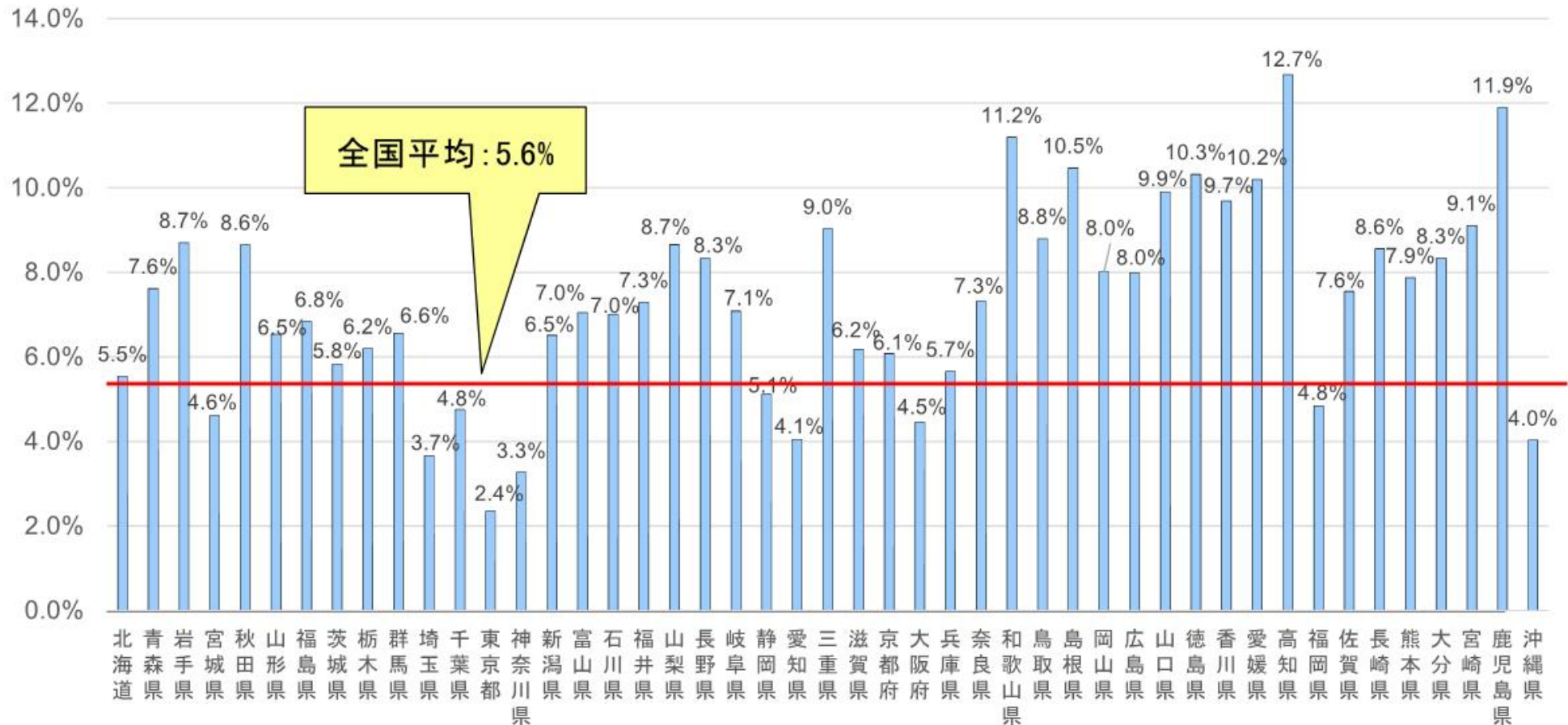
賃貸用又は売却用の住宅:新築・中古を問わず、賃貸又は売却のために空き家になっている住宅

その他空き家:上記の他に人が住んでいない住宅で、例えば、転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅など

9. 都道府県別のその他空家率([1]住まい(住環境) 関係)

- 全住宅ストックに占める「その他空き家」の割合の全国平均は5.6%。
- 高知県、鹿児島県、和歌山県等6県において10%を超えている。

全住宅ストックに占める「その他空き家」の割合



出典：平成30年住宅・土地統計調査（総務省）

目的・概要

- 空き家対策のため、空き家バンクを設置する自治体が増加しているが、自治体毎に各々設置されているだけでは、開示情報の項目が異なり分かりづらく、また、検索が難しいことから、国土交通省では、各自治体が把握・提供している空き家等の情報について、**自治体を横断して簡単に検索**できるよう「全国版空き家・空き地バンク」を構築。
- 公募により選定した**2事業者【(株)LIFULL・アットホーム(株)】**が平成29年10月からの試行運用を経て、**平成30年4月から本格運用**を開始。

株式会社LIFULL



URL: <https://www.homes.co.jp/akiyabank/>

アットホーム株式会社

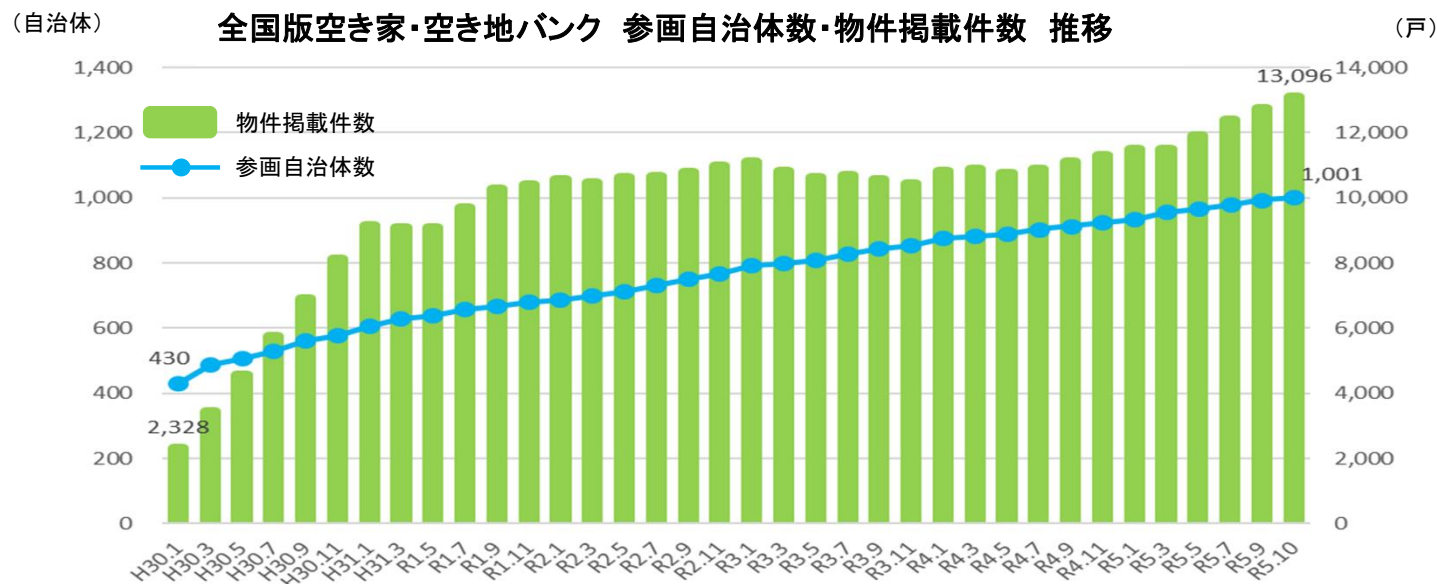


URL: <https://www.akiya-athome.jp/>

運用開始後の効果

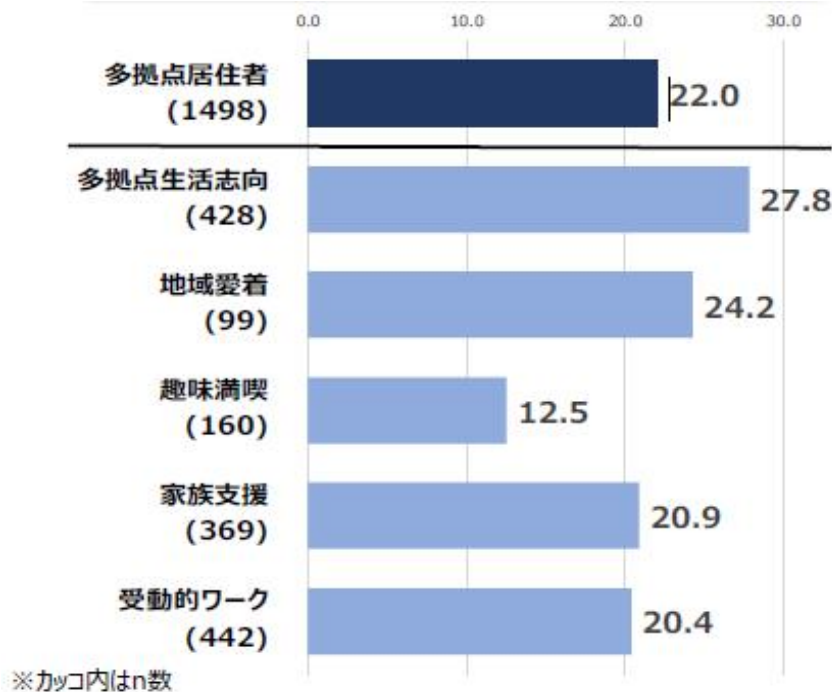
- 47都道府県を含めた1,788自治体のうち、「全国版空き家・空き地バンク」の**参画自治体数は1,001自治体(参画率55%)**、物件掲載件数は13,096件。 ※掲載件数は2社合算
- 自治体へのアンケート調査等によると、これまで**約15,400件の物件が成約済**。

【令和5年10月末時点】

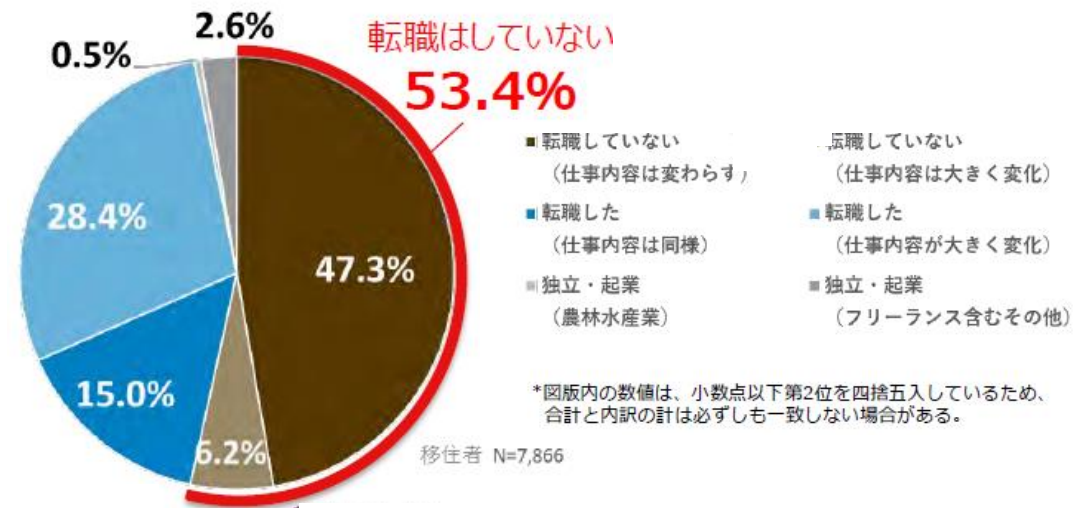


①多拠点居住開始時に転職をしたケースは、全体で2割程度。多拠点生活志向タイプで割合が高く、趣味満喫タイプでは割合が低い。
 ②移住に際して、転職はしていない方は53.4%であった。移住=転職ではなく、転職を伴わない移住の割合が多いことが確認された。

①多拠点居住開始に伴う転職割合



②移住に伴う転職・職務変更



○調査概要
【調査時期】2022年11月
【対象者】政令指定都市+東京23区内に主たる居住地を有する就業者(パート・アルバイトは除く)20~69歳男女(n=1,498s)
【多拠点居住の定義】サブ拠点の地域に毎月1泊以上滞在している就業者

○調査概要
【調査時期】2021年3月
【対象者】全国の20代~60代の就業者(パート・アルバイト除く)(n=7,866s)
【移住者の定義】社会人となって以降、都道府県をまたぐ「移住」を経験した就業者(会社都合の転勤・帯同は除外)

(出典)株式会社パーソル総合研究所「就業者の多拠点居住に関する定量調査」(2023年2月公表)を基に国土交通省作成

(出典)株式会社パーソル総合研究所「地方移住に関する実態調査」(2022年3月作成)を基に国土交通省作成